

平成20年11月27日

原子力発電所における定期安全管理審査の評定結果の通知について

電気事業法第55条第6項で準用する第50条の2第5項の規定に基づき独立行政法人原子力安全基盤機構から審査結果の報告のあった下記の定期安全管理審査について、同法第55条第6項で準用する第50条の2第6項の規定に基づき評定を実施し、本日、別紙のとおり評定の結果を通知しましたのでお知らせします。

日本原子力発電(株)東海第二発電所第4回定期安全管理審査

独立行政法人原子力安全基盤機構の定期安全管理審査結果報告書については、下記 URL をご参照下さい。

<http://www.jnes.go.jp/katsudou/topics2008.html>

(本発表資料のお問い合わせ先)

原子力安全・保安院原子力発電検査課長 山本

担当者：須之内、小林

電話：03-3501-1511(内線 4871)

03-3501-9547(直通)

(別紙)

・日本原子力発電(株)東海第二発電所第4回定期安全管理審査

(1) 評定の結果

B：当該審査を受けた組織の定期事業者検査の実施体制は、一部改善すべき点が認められるものの、自律的かつ適切に定期事業者検査を行い得る。

(2) 評定の結果の理由

平成20年10月10日に機構から経済産業大臣あてに提出のあった定期安全管理審査結果の通知書と、その後の機構からの説明によれば、機構は、当該号機に係る定期事業者検査について審査した結果、重大な不適合と判断されるものは認められなかったものの、改善が必要とされる事項が、文書審査及び実地審査を通じて2件認められたとしている。当該2件については、主たる審査の観点として選定した「保守管理体制とその実施状況」に関する事項であり、2件とも審査期間中には是正処置の完了は確認できなかったことから、今後の同発電所の定期安全管理審査を通じて改善状況を確認していくこととするとしている。

また、同発電所が「発電設備の総点検」に係る「特別な検査」の対象プラントとなったことを受け策定した行動計画に基づき、発電所全体で再発防止に努力していることが認められ、「特別な検査」として審査した2件については定期事業者検査が適切に実施されていることを確認したこと、改善すべきと判断された事項2件の是正処置の完了は確認できなかったものの、同発電所は是正に向けた改善案を策定し、これを実行していくことを表明していることなどから、同社の品質マネジメントシステムは概ね機能しており、定期事業者検査も自律的かつ概ね適切な体制で実施されていると判断するとしている。

当院は、審査結果について、当該通知及び機構の説明に基づき精査した結果、改善が必要と判断され、是正処置の実施状況を確認できなかった事項2件については、引き続き是正状況について観察する必要があると判断する。

以上から、当院は、当該号機に係る定期事業者検査の実施体制は、一部改善すべき点が認められるものの、自律的かつ適切に行い得ると判断する。

(参考)

原子力発電所における定期安全管理審査制度の概要

1. 経緯

原子力発電所における一連の不正問題を踏まえ、平成15年10月1日に施行された電気事業法の改正により、定期事業者検査が設けられ、事業者は、原子力発電設備を定期的に検査し、技術基準への適合性を確認するとともに、その結果を記録・保存することが義務付けられた。

また、原子力安全基盤機構(以下「機構」という)が定期事業者検査の実施に係る体制を審査するとともに、国がその結果に基づいて総合的な評定を行う定期安全管理審査制度が併せて創設された。

2. 定期安全管理審査の実施

定期安全管理審査では、機構が定期事業者検査の実施に係る組織、検査の方法、工程の管理、検査に係る教育訓練などが、品質保証及び保守管理に関するルール(JEAC4111-2003, JEAC4209-2003等)を満たしているかについて、抜き打ち的手法も用いた文書及び現地の確認を行うことにより、審査を実施している。

審査結果については、経済産業大臣へ通知される。

3. 審査結果に基づく評定

国は、機構から通知を受けた定期安全管理審査の結果に基づいて、次の三段階で評定を行い、審査を受けた事業者へ通知する。

A：当該審査を受けた組織の定期事業者検査の実施体制は、自律的かつ適切に定期事業者検査を行い得る。

B：当該審査を受けた組織の定期事業者検査の実施体制は、一部改善すべき点が認められるものの、自律的かつ適切に定期事業者検査を行い得る。

C：当該審査を受けた組織の定期事業者検査の実施体制は、自律的かつ適切に定期事業者検査を行い得るために、相当程度改善すべき事項がある。

4. 評定の結果によるインセンティブ

本制度では、評定の段階に応じ、次回の定期安全管理審査の実施項目を増減させるなどのインセンティブ規制を行い、定期事業者検査の信頼性・透明性を確保するとともに、事業者の安全確保の取り組みを促す。